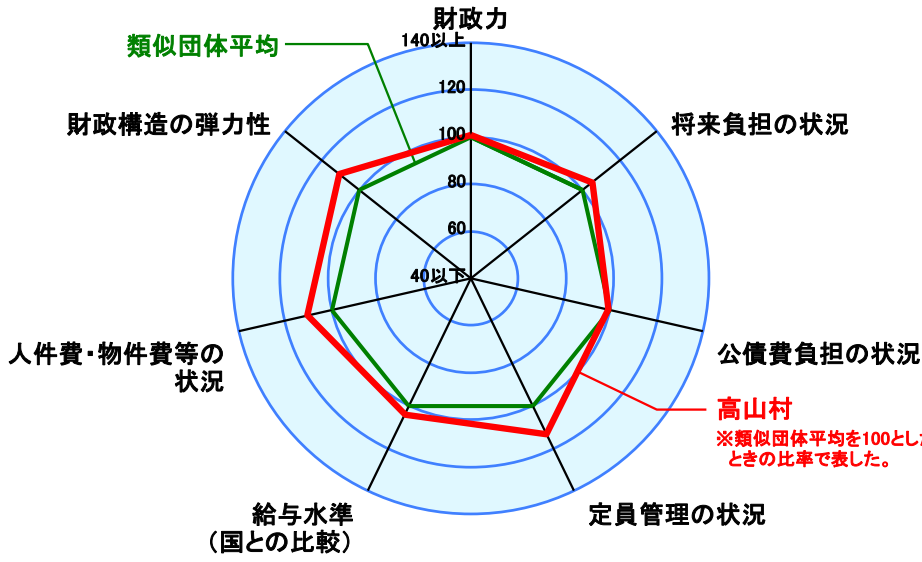


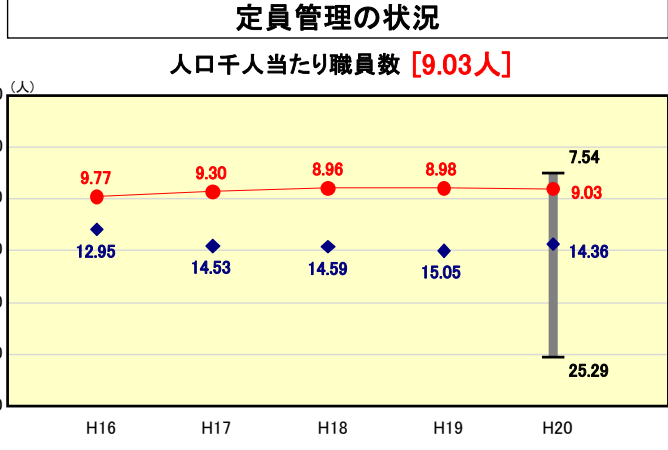
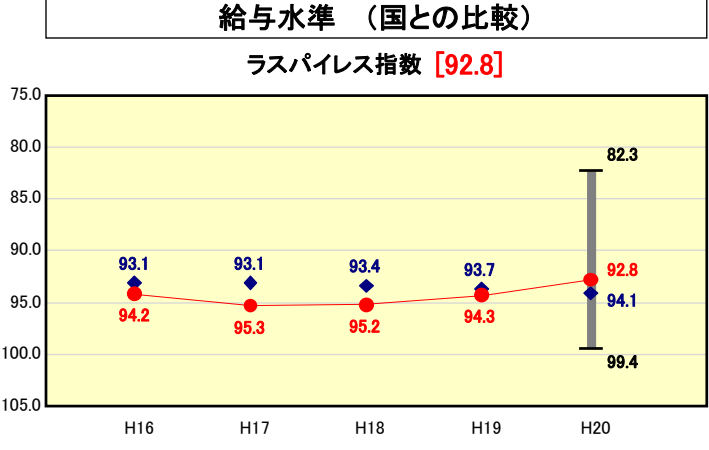
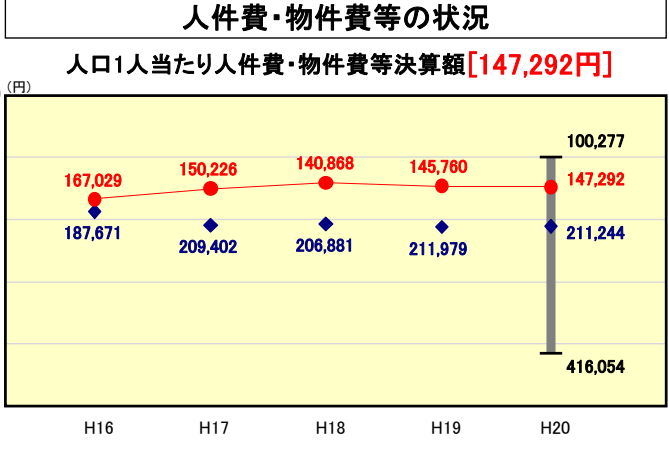
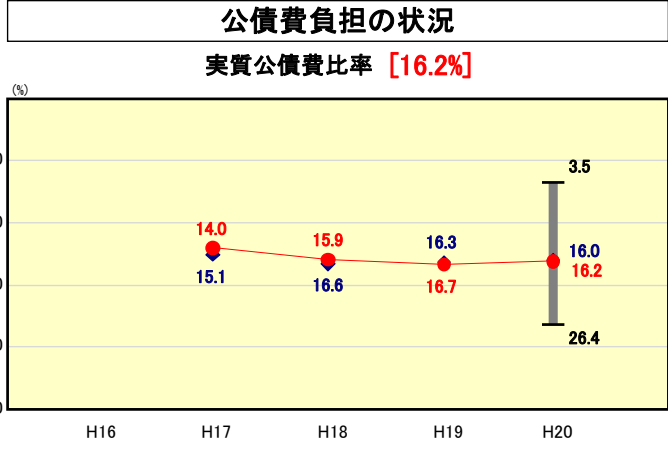
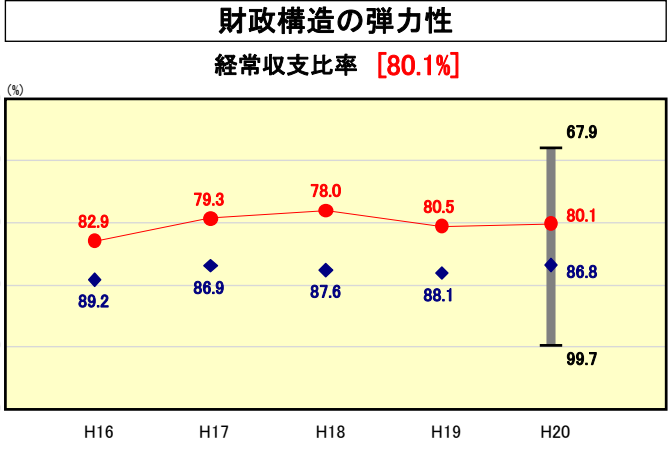
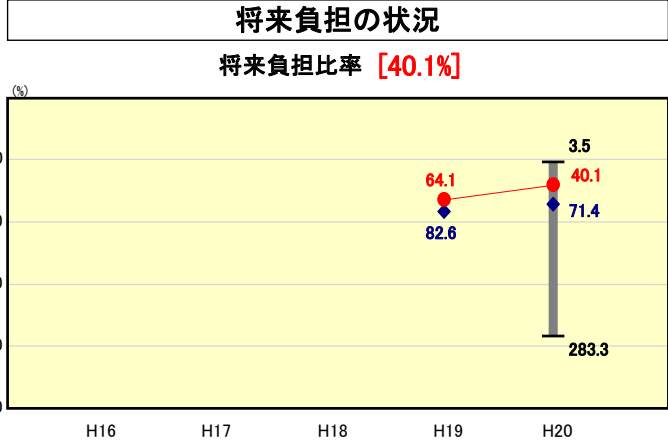
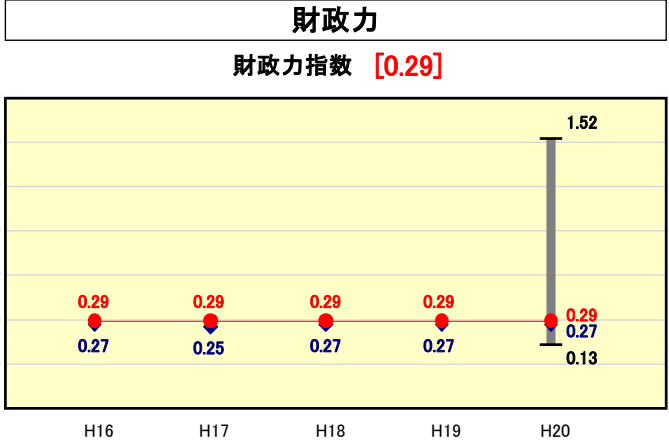
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	7,860	人(H21.3.31現在)
面積	98.50	km ²
標準財政規模	2,683,411	千円
歳入総額	3,688,664	千円
歳出総額	3,528,758	千円
実質収支	144,517	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◆**財政力指数**◆
税源が少ないため、類似団体平均より若干上回るものの、全国市町村平均を下回る状況である。今後は、自主財源である村税を確保するため、村内に整備された県営日滝原産業団地への企業誘致や、村内への定住促進のため村営住宅の整備、ワインぶどうの栽培振興や情報発信拠点として整備した「信州高山アンチエイジングの里スパ・ワインセンター」を活用した誘客対策等を通じ、産業振興に係る事業を積極的に推進していきたい。

◆**経常収支比率**◆
村行政改革実施計画に基づく人件費の抑制や補助金等の見直しにより、類似団体及び全国市町村平均より良好な状態である。しかし、年々扶助費等が上昇傾向にあり、数値の悪化が懸念されることから、今後も一層の経常経費の抑制に努めていきたい。

◆**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**◆
行政改革の推進により類似団体平均を大きく下回っているものの、全国市町村平均は上回っていることから、今後も事務事業の検証と、適正な人員配置に努めていきたい。

◆**ラスパイレス指数**◆
行政改革実施計画により新規採用の抑制や退職不補充等職員定数の削減に取り組んでいることにより、平成17年度をピークに減少する傾向にあり、平成20年度で類似団体及び全国町村平均を下回ることができた。今後は職員の年齢構成にばらつきがあることから、長期的な職員採用計画により職員構成の平準化に努めていきたい。

◆**将来負担比率**◆
上水道・下水道整備事業等に係る地方債の繰上償還や基金積立による充当可能基金の増額等により、類似団体及び全国市町村平均を下回る状況である。今後は公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化を図っていきたい。

◆**実質公債費比率**◆
平成18年度に本村の起債の償還ピークを迎えていることから、平成20年度の実質公債費比率は、平成19年度から改善されたものの、類似団体平均を若干上回る状況である。今後は償還額が減少することにより年々改善すると見込んでいるが、新たな起債を極力抑制するなど更なる健全財政の確保に努めていきたい。

◆**人口千人当たり職員数**◆
厳しい地方財政運営が迫られているなかで、組織の見直し等により、職員の適正配置に努めている。退職不補充等により、類似団体と比較しても職員数は少ない状況にあるが、今後も更に事務事業を見直し、定員の適正管理に努めていきたい。